

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	27 -	事業名	市民相談事業	担当部課	くらし文化部悩みごと相談室
------	------	-----	--------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	生活支援を必要とする住民の自立を支える	款	2	総務費
		施策の進め方	1	自立生活に向けた支援	項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	一般管理費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	9	市民相談事業
その他(関係法令、要綱等)		長久手市悩みごと相談室相談員設置要綱、長久手市市民相談業務実施要綱ほか					
事業開始の背景、経緯等		困りごとを抱えた市民からの相談について、関連部署や関係機関と情報共有、連携すると共に、専門家の適正配置を進めることで、複雑化する問題の早期解決を図る必要があるため。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 困りごとを抱えた市民の生活再建を図るため、関係機関と連携して支援するほか、行政では対応できない問題については、法律相談等の専門相談につなぐなど適切な相談支援を行います。また、戸別訪問により地域課題の把握に努めます。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 困りごとを抱えた市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 問題を解決し、生活再建を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 市民相談事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		0	5,052	3,462
決算					1,327	3,414	1,601	
人件費(B)	千円	決算		-	5,347	29,613		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	8,761	31,214		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	相談件数	件	目標		360	360	360
実績					328	356	466	
B	訪問件数	件	目標				2,400	3,200
			実績				2,394	
C			目標					
			実績					

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 過去の相談実績を参考に相談実施回数から算出する。

B 対象地区の世帯数のうち、不在等を除いた6割程度とする。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 全国的に地域共生社会の実現に向けた「包括的支援体制構築事業」が進められている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 相談件数について、市民相談室から3年目となり認知度も高まり一般相談件数が増加した。戸別訪問について、西小校区全域の訪問を行った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 各相談窓口等が把握している生活再建や見守りが必要な個人又は世帯の情報共有が不十分である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 包括的な支援体制の構築、運営のシステム化を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 相談支援包括化推進員を中心とした多機関協働相談支援包括化推進事業による相談支援体制のシステム化を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		市民相談事業										
番号	①	事務事業名	市民相談事業		款	2	項	1	目	1	大事業	9	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民に対し、随時受け付ける一般相談のほか、交通・相続相談、司法書士相談、法律相談を定期的に行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	困りごとを抱えた市民の生活再建支援を図る。戸別訪問により地域課題の把握に努める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	0 1,327	5,052 3,414	3,462 1,601	4,735
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 専門相談員委託料						690	千円
② 一般事務嘱託員報酬						389	千円
③ 悩みごと相談室相談員謝礼						366	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相談件数	件	目標	—	360	360	360	360
		実績	—	328	356	466	—
訪問件数	件	目標	—	—	—	2,400	3,200
		実績	—	—	—	2,394	—
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> 一般相談 随時 消費生活相談 週4回（月曜日は午前中のみ） 交通・相続相談、法律相談、司法書士相談 月2回 訪問係による訪問：西小校区 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

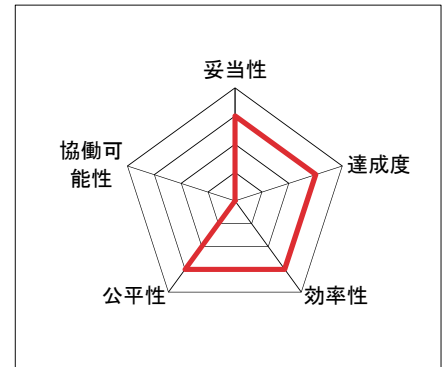
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
全国的に地域共生社会の実現に向けた「包括的支援体制構築事業」が進められている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
対象者を絞らずに全戸訪問を行うことで、新たな課題や相談者を把握することができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
問題の早期解決のため、他機関とのスムーズな連携体制の確保が必要である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> 相談支援体制の強化と相談支援包括化推進員を中心とした多機関協働相談支援包括化推進事業の推進を図る。 地域課題を把握するため、順次、新たな校区における戸別訪問を実施する。